



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月10日

上場会社名 戸田工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4100 URL https://www.todakogyo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竇来 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 友川 淳 TEL 082-577-0055
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	15,986	—	1,259	—	1,865	—	1,550	—
2021年3月期第2四半期	13,381	△14.5	△473	—	△568	—	△725	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,004百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △576百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	269.04	267.52
2021年3月期第2四半期	△125.87	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる売上高は、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	47,840	11,374	20.8
2021年3月期	41,783	9,375	19.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 9,959百万円 2021年3月期 8,135百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	—	1,700	—	2,400	—	1,800	—	312.32

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期の連結業績予想に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる売上高は、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	6,099,192株	2021年3月期	6,099,192株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	334,318株	2021年3月期	335,871株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	5,764,014株	2021年3月期2Q	5,763,779株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明会資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当四半期連結累計期間に係る四半期決算補足説明資料につきましては、2021年12月3日に当社ウェブサイトに掲載予定であります。

また当四半期連結累計期間に係る決算説明会開催につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、当社ウェブサイトにて四半期決算説明動画を12月3日以降準備が整い次第、掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(以下、「当期」という)における当社グループを取り巻く事業環境は、世界的なワクチン接種の進展等、各国における新型コロナウイルス感染症拡大防止策の効果により、経済活動に正常化の兆しが見られたものの、半導体不足による自動車市場への影響、原燃料価格の高騰及び中国における電力不足問題等により、経済の下振れリスクが懸念され、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループにおきましては、こうした状況のもと、当期はコロナ禍による需要低迷からの脱却により、売上が好調に推移いたしました。中でも、基幹事業である磁石材料及び着色材料は、国内外ともに需要が回復しております。また、物流網の混乱や新型コロナウイルス感染症再拡大による調達リスクを考慮したお客様の在庫の積み増しの動きもあり、想定を上回る受注がありました。

各事業別の概況は以下のとおりです。

機能性顔料事業は、全体的に前年同四半期対比で売上が好調に推移いたしました。特に、前年同四半期において外出禁止令や企業の操業停止等による経済・社会活動の抑制が行われた影響により落ち込んでいた複写機・プリンター向けの材料は大幅に回復いたしました。また、塗料向けや触媒向けの材料等も需要の回復により好調に推移いたしました。

電子素材事業は、自動車市場におけるCASEの進展や情報通信市場におけるICTの普及拡大により、磁石材料及び誘電体材料(チタン酸バリウム)を中心に、前年同四半期対比で売上が伸びました。磁石材料は主に自動車や家電用のモーター用途としてこれまでも利用されておりますが、特に自動車の電動化等に伴い需要が増加しております。また、誘電体材料においても、ICT機器や電気自動車に多く使われる積層セラミックコンデンサー用途として旺盛な需要がありました。

利益面においては、コンテナ不足による海上輸送費高騰の影響を受けているものの、売上高の増加及び利益率の高い製品の売上伸長に伴い、限界利益が増加いたしました。加えて、前年同四半期はコロナ禍により当社製品の需要が低迷したため全社的な生産調整を余儀なくされましたが、当期においては、安定稼働により生産性が向上いたしました。

以上のことから、売上高は15,986百万円、営業利益は1,259百万円(前年同四半期は営業損失473百万円)となりました。

営業外収支においては、持分法適用関連会社の収益が好調に推移しており、持分法による投資利益639百万円を計上したこと等から、経常利益は1,865百万円(前年同四半期は経常損失568百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,550百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失725百万円)となりました。

- (注) 1 当社グループでは「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益と認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。その結果、当期における売上高については、従来の計上方法(対価の総額)と比較して、2,162百万円減少しております。よって、売上高については前年同期比(%)を記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結会計期間において、江門協立磁業高科技有限公司を持分取得により子会社化したことから、連結の範囲に含めておりますが、みなし取得日を2021年7月1日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当期においては、同社の2021年6月30日時点の貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に同社の業績は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は47,840百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,057百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が888百万円、受取手形及び売掛金が1,078百万円、流動資産のその他が439百万円、のれんが1,984百万円増加したこと等によります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は36,465百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,057百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が942百万円、借入金が2,077百万円、長期未払金が1,060百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は11,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,999百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,550百万円、為替換算調整勘定の増加483百万円等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年8月4日の「2022年3月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,629	7,517
受取手形及び売掛金	8,180	9,258
商品及び製品	3,362	3,926
仕掛品	1,409	1,690
原材料及び貯蔵品	2,146	2,574
その他	1,342	1,781
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	23,065	26,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,340	2,328
機械装置及び運搬具（純額）	1,294	1,828
土地	6,317	6,312
建設仮勘定	177	149
その他（純額）	578	774
有形固定資産合計	10,709	11,393
無形固定資産		
のれん	—	1,984
その他	200	157
無形固定資産合計	200	2,142
投資その他の資産		
投資有価証券	3,526	2,493
その他	4,284	5,073
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	7,807	7,563
固定資産合計	18,718	21,099
資産合計	41,783	47,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,995	4,937
短期借入金	9,372	8,276
1年内返済予定の長期借入金	3,756	3,631
未払法人税等	165	248
賞与引当金	259	180
環境対策引当金	60	61
工場閉鎖損失引当金	80	49
その他	1,359	1,338
流動負債合計	19,051	18,723
固定負債		
長期借入金	10,070	13,368
長期末払金	—	1,060
退職給付に係る負債	2,080	2,039
その他	1,206	1,275
固定負債合計	13,356	17,742
負債合計	32,408	36,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金	4,344	4,340
利益剰余金	△3,224	△1,678
自己株式	△1,513	△1,506
株主資本合計	7,083	8,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	779	565
為替換算調整勘定	281	764
退職給付に係る調整累計額	△9	△3
その他の包括利益累計額合計	1,052	1,326
新株予約権	66	74
非支配株主持分	1,173	1,341
純資産合計	9,375	11,374
負債純資産合計	41,783	47,840

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	13,381	15,986
売上原価	11,525	12,236
売上総利益	1,856	3,749
販売費及び一般管理費		
従業員給料	515	566
研究開発費	605	536
その他	1,209	1,387
販売費及び一般管理費合計	2,329	2,490
営業利益又は営業損失(△)	△473	1,259
営業外収益		
受取利息	17	20
受取配当金	34	21
業務受託料	6	7
持分法による投資利益	—	639
雇用調整助成金	63	19
為替差益	0	—
その他	43	101
営業外収益合計	165	811
営業外費用		
支払利息	108	96
持分法による投資損失	145	—
為替差損	—	25
その他	6	83
営業外費用合計	260	204
経常利益又は経常損失(△)	△568	1,865
特別利益		
固定資産処分益	7	3
投資有価証券売却益	—	39
国庫補助金	—	20
特別利益合計	7	63
特別損失		
固定資産処分損	15	14
固定資産圧縮損	—	16
特別損失合計	15	31
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△576	1,898
法人税、住民税及び事業税	81	166
法人税等調整額	8	81
法人税等合計	90	247
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△666	1,650
非支配株主に帰属する四半期純利益	59	99
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△725	1,550

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△666	1,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260	△214
為替換算調整勘定	△160	405
退職給付に係る調整額	15	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	157
その他の包括利益合計	89	354
四半期包括利益	△576	2,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△610	1,825
非支配株主に係る四半期包括利益	33	179

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった戸田ピグメント株式会社は、当社を吸収合併存続会社、戸田ピグメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、江門協立磁業高科技有限公司を持分取得により子会社化したことから、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2021年7月1日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第2四半期連結累計期間においては、同社の2021年6月30日時点の貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に同社の業績は含まれておりません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、商品及び製品の販売について、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、当該製品の支配が顧客に移転した一時点で収益を認識する方法に変更しております。また、代理人として行われる取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。さらに、買戻し義務のある有償支給取引により有償支給元から支給される支給品については、従来は有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。加えて、買戻し義務のある有償支給により有償支給元から支給される支給品の期末棚卸高については、従来は「流動資産」の「商品及び製品」及び「仕掛品」並びに「原材料及び貯蔵品」として表示しておりましたが、「流動資産」の「その他」に表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期末の商品及び製品は12百万円、仕掛品は28百万円、原材料及び貯蔵品は38百万円減少し、流動資産のその他は79百万円増加しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は2,162百万円、売上原価は2,162百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は4百万円減少しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。